

大震災・原発と報道(5)

気をつけたい前のめりの復興報道 被災者に役立つ復興の見取り図提示を

関西学院大学災害復興制度研究所教授 山中 茂樹

復興報道に被災者の視点を忘れてはならない。阪神・淡路大震災から16年、記者として、研究者として被災現場を見た被災者としての忠告だ。前のめりの復興報道は、ともすれば被災者を置き去りにする。地域の復興と被災者の再生とは必ずしも一致しない。復興にかかわる政策、制度変更を地道に追い続け、定期的に支援の見取り図を描き出して見せる。この戦略的な復興報道なくして、被災者が再起に向け、それぞれのロードマップを想定することは実に困難なのだ。

東日本大震災の復興構想会議提言では、日本経済の再生を図る先導的役割を被災地に担わせるビジョンがうたわれている。半面、被災者の生活再建や人権の回復といった言葉は一度も登場しない。メディアはこの点をしっかり指摘すべきであ

った。阪神・淡路大震災の折、首相の諮問機関である阪神・淡路復興委員会は、上海長江交易促進プロジェクトやヘルステアパークといった壮大なプロジェクトを、神戸市も医療産業都市やアーバンリゾートシティー建設などの都市構想を打ち上げた。

しかし、住まいを失った被災者への住宅再建支援や二重ローン解消の手立てはなく、借家人の受け皿住宅建設なども大幅に遅れ、作家小田実(故人)をして「これは『人間の国』か」といわしめた。5万4千人とも言われた県外被災者の多くは借家人で、損壊したアパートや住宅は再建されず、あるいは再建されても家賃が跳ね上がり、元のコミュニティには戻れなかった。値を下げたマンションには関西一円から「もう大きな地震は数百年起きない」と信じ

た人たちが移り住み、被災地の人口は回復しても住民は被災者から非被災者へ入れ替わった。一方、壊滅的被害を受けた神戸市長田区には、アーバンリゾートシティー(都会的なリゾート都市)のうたい文句のもと、再開発の手が入り、高層ビルが林立したが、各フロアには「シャッター通り」のような風景も現れた。中央のアカデミズムが「車通勤すればよい」と言った郊外の復興住宅では、老親と未成年者を残して働き盛りがいなくなる「中抜け減少」が起きた。ケミカルシューズなど職住一体の零細企業で働いた人たちに車通勤は「非日常の世界」。職を求めて都心部へ移り住み、亡くなったたり、家族崩壊が起きたりしたあげくの

「中抜け現象」だった。04年の新潟県中越地震や

00年の三宅島噴火災害では、婦村・帰島が大きな政策目標となった。中越地震では旧山古志村に村の一般財源の約30倍ともいわれる公費が投入され、村が「土木博物館」と呼ばれるほどインフラが一新された。三宅村も一部火山ガスの放出が止まっていなくてもかかわらず、村当局は帰島を決意した。しかし、山古志では平時の5倍という速度で過疎が進み、三宅も帰島率は6割程度にとどまる。

「もはや右肩上がりの復興はありえない」と言つてのけ、「復興の軸ずらし」なる考え方を提唱したのは、中越復興市民会議だ。復興の座標軸におけるY軸に人口や地価、事業所数など経済指標をとるのではなく、豊かさや絆といった人々の幸福度をとるべきだと主張した。それまでの成長復興主義と決別する復興における新たな思想の芽生えであった。災害は平時の脆弱性を一気に顕在化させる。大きなポテンシャルを持った都市では、外形的復興はなるものの、被災者にとっては「地主復興」

「高所得者復興」に過ぎない。地方はどれだけ公費を投入しても、復興の時間速度と比例して過疎は進行する。メディアは、過去災害から「復興とは何か」を学ばなければいけない。「被災者に寄り添う復興」とは何か。威勢のよい、美文に酔ったがごときの復興構想会議提言をもてはやすのではなく、一向に進んでいない震災関連死の認定や震災遺児の調査、阪神では震災から15年もたつて社会問題化した震災障害者の存在、さらには拠出金の破綻が懸念される被災者生活再建支援法の新たなスキーム、いまだ創設されない復興基金をめぐる議論、復興構想会議が否定的な見解を示した政府や自治体が被災地を買い上げ、分譲地や公営住宅として再供給する「小規模住宅地区改良事業」など、過去の被災地が編み出した知恵や制度の行方を定期的に検証し、その全体像を讀者に示し続ける必要がある。

メディアは、ある程度の紙幅や放送時間がないと説明が十分にできない制度問題を避け

る傾向がある。しかし、復興報道に「おもしろいニュース」は必要ない。中央の政策立案者たちに考えさせる。そして、被災者の役に立つニュースを毎日でなくともよい。継続的に掲載していくべきだろう。

阪神・淡路大震災では、震災2カ月後に起きたカルト集団の地下鉄サリン事件で、首都圏にとって大震災はローカル災害となった。東日本大震災では、原発事故による放射線汚染やエネルギー問題が、その役回りを演じていないか、懸念している。

牛肉汚染や電気の15%カットも大変な問題だが、これを中央、あるいは全国の読者や視聴者の問題としてとらえるのではなく、被災地の問題として報道し続ける姿勢こそ忘れてはならないだろう。自殺、震災関連死、震災破産、震災遺児……。これらの問題が、「日本の再生」という威勢のよい大目標のかげに隠されることのないようメディアのふんばりを求めたい。

※連載「大震災・原発と報道」は今回で終わります